

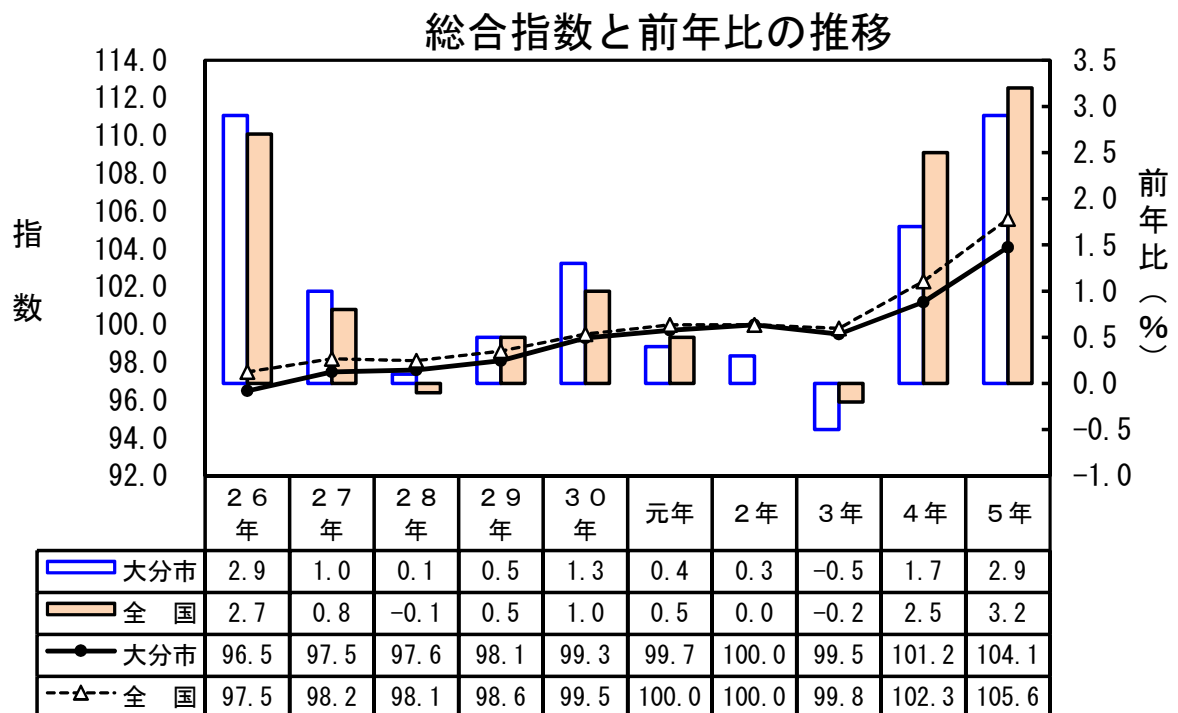
I 令和5年大分市消費者物価指数の動向

1 概況

令和5年平均大分市消費者物価指数の総合指数は、令和2年を100として104.1となり、前年に比べ2.9%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は103.8となり、前年に比べ2.7%の上昇となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は100.7となり、前年に比べ0.7%の上昇となった。



【近年の大分市消費者物価指数の総合指数の動き】

近年の総合指数の動きを前年比で見ると、令和3年のみ前年比0.5%の下落となるも、ここ10年にかけて概ね上昇傾向にある。

平成26年は、穀類、家賃、室内装備品、履物類などが下落したものの、17年ぶりの消費税率増税により、魚介類、電気代、他の光熱、家事雑貨、交通、身の回り用品などが大幅な上昇となり、総合指数は2.9%の上昇となった。

平成27年は、穀類、家賃、電気代、ガス代、他の光熱、家内装備品、履物類、自動車等関係費などが下落したものの、生鮮食品全体が大幅な上昇となり、加えて寝具類、家事雑貨、衣料、他の被服類、授業料等なども上昇したことなどにより、総合指数は1.0%の上昇となった。

平成28年は、原油や液化天然ガスの輸入価格の下落などにより、光熱・水道及びガソリンを含む交通・通信が下落したものの、食料の野菜・海藻や菓子類が上昇したことなどにより総合指数は0.1%の上昇となった。

平成29年は、家具・家事用品及び被服及び履物等が下落したものの、食料の菓子類が上昇した。また、原油価格の上昇などにより、光熱・水道の電気代が上昇した。その結果、総合指数は0.5%の上昇となった。

平成30年は、住居及び教育は前年と同じ水準となったが、その他の費目についてはすべて上昇した。その結果、総合指数は1.3%の上昇となった。

令和元年は、交通・通信、教育及び諸雑費が下落したものの、前年と同じ水準となった住居を除いたその他の食料、光熱・水道などの費目についてはすべて上昇した。その結果、総合指数は0.4%の上昇となった。

令和2年は、光熱・水道、交通・通信及び教育、教養娯楽、諸雑費が下落したものの、その他の費目についてはすべて上昇した。その結果、総合指数は0.3%の上昇となった。

令和3年は、家具・家事用品、食料が上昇したものの、交通・通信、教育、保健医療、住居の費目で下落した。その結果、総合指数は0.5%の下落となった。

令和4年は、通信の大幅な下落などにより交通・通信が1.9%、家賃の下落などにより住居が0.2%それぞれ下落した。しかしながら、肉類や調理食品などの高騰により食料が3.9%、電気代などの高騰により光熱・水道が8.9%、家庭用耐久財などの高騰により家具・家事用品が5.8%など多くの項目で上昇し、結果として総合指数は1.7%の上昇となった。

令和5年は、電気代の大幅な下落などにより光熱・水道が9.1%下落した。しかしながら、調理食品、菓子類などの高騰により食料が7.8%、家事用消耗品などの高騰により家具・家事用品が9.0%、通信などの高騰により交通・通信が2.3%など多くの項目で上昇し、結果として総合指数は2.9%の上昇となった。